

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社
コード番号 4634 URL <http://schr.toyoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 克己

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務担当 (氏名) 青山 裕也

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 03-3272-5731
平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 139,509 | 3.3 | 9,007 | △12.9 | 9,468 | △14.3 | 9,831 | 38.7 |
| 26年3月期第2四半期 | 135,100 | 9.5 | 10,347 | 28.8 | 11,043 | 39.2 | 7,089 | 79.4 |

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 10,411百万円 (△49.2%) 26年3月期第2四半期 20,483百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | 32.95 | — |
| 26年3月期第2四半期 | 23.76 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|---------|---|---------|---|--------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | | |
| 27年3月期第2四半期 | 340,803 | | 193,932 | | 55.3 | |
| 26年3月期 | 336,601 | | 186,608 | | 53.7 | |

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 188,355百万円 26年3月期 180,914百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 6.00 | — | 7.00 | 13.00 |
| 27年3月期 | — | 7.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 7.00 | 14.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|------|--------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 290,000 | 3.7 | 20,000 | 1.4 | 20,500 | △0.3 | 13,000 | 6.0 | 43.57 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 27年3月期2Q | 303,108,724 株 | 26年3月期 | 303,108,724 株 |
| 27年3月期2Q | 4,771,583 株 | 26年3月期 | 4,762,518 株 |
| 27年3月期2Q | 298,340,333 株 | 26年3月期2Q | 298,372,472 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 2. 決算補足説明資料は平成26年11月7日(金)に当社ホームページに掲載いたします。
 3. 当社は以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会終了後に当社ホームページにて掲載する予定です。
- ・平成26年11月10日(月) 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、引き続き米国では底堅い回復が進んでいます一方、中国やインドなどの新興国では、拡大の勢いが鈍ってまいりました。また我が国では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、夏場の天候不順により伸び悩みが続きしました。

このような厳しい環境のなか、当企業グループは高機能製品の開発やグローバル規模での拡販、コストダウンを進めてまいりましたが、需要の伸び悩みと、円安に伴う原材料価格の高止まりが、収益を大きく圧迫しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,395億9百万円（前年同期比3.3%増）と増収になりましたが、営業利益は90億7百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益は94億68百万円（前年同期比14.3%減）と、それぞれ減益になりました。一方、四半期純利益は固定資産売却益の発生により、98億31百万円（前年同期比38.7%増）と増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります（当期より事業セグメントの一部の括りと順序を変更していますが、比較情報は同様に変更した前年同期の実績と対比しています）。

① 色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、国内向けは低調に推移しましたが、台湾や韓国向けが回復し、中国での拡販も進みました。しかし液晶パネルの価格競争の激化により、部材へのコストダウン要請が厳しくなり、利益は圧迫されました。

汎用顔料は、国内では消費税率引き上げの影響もあり、印刷インキ用、塗料用とも低調でしたが、中国での拡販は進みました。

プラスチック用着色剤は、国内では消費税率引き上げや天候不順の影響がありましたものの、容器用や太陽電池用の拡販が進むとともに、中国や韓国、東南アジアでも、容器用や事務機器関連の拡販が進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は382億83百万円（前年同期比3.1%増）と増収になりましたが、営業利益は39億4百万円（前年同期比6.2%減）と減益に終わりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、広告サイン用は量販店の改装需要の獲得などで堅調、スマートフォン用保護フィルムや半導体研磨用テープも伸長しましたが、電磁波シールドフィルムは、中国での拡販は進みましたものの、国内や韓国では伸び悩みました。接着剤は、国内や韓国での太陽電池用が伸び悩みましたが、包装用は国内や中国、東南アジアでの拡販が進みました。

粘着剤は、国内や東南アジアでラベル用が堅調でしたうえ、韓国や台湾でのディスプレイ用も伸長しました。また樹脂は、印刷インキ用が低調でしたものの、建築土木関連は堅調に推移しました。しかし、接着剤、粘着剤、樹脂とも、国内では原材料価格の高止まりのなか、販売価格への反映が遅れ、営業利益は伸び悩みました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではコンビニエンスストアでのカウンターコーヒーの普及で、コーヒー系の飲料缶向けは低調が続きましたが、ビール系飲料缶向けは伸長しましたうえ、東南アジアでの拡販も進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は295億50百万円（前年同期比5.0%増）と増収になりましたが、営業利益は17億12百万円（前年同期比7.2%減）と減益に終わりました。

③ パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、建装材用が輸出印刷物向けで堅調でしたが、主力の包装用が夏場の天候不順により後半伸び悩みましたうえ、出版用の減少傾向が続きました。また原材料価格が高止まり、販売価格への反映も遅れていますため、営業利益は大幅に圧迫されました。

グラビアのシリンダー製版事業は前年同期並みに推移しましたが、グラビア関連の機器販売は減少しました。

海外では、東南アジアやインドで包装用ボリュームゾーン向けの環境対応インキの拡販が進みましたが、北米の建装材用インキは後半伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は307億33百万円（前年同期比0.1%減）とほぼ前年同期並みのなか、営業利益は8億42百万円（前年同期比23.0%減）と減益に終わりました。

④ 印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内では、高感度UVインキやタッチパネル用ハードコート剤などの高機能製品の拡販が進みましたものの、枚葉やオフ輪、新聞インキはデジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小という構造的不況に加え、消費税率引き上げが大きく影響し、需要が低迷しました。また原材料価格の高止まり、販売価格への反映遅れにより、営業利益は大幅に減少しました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料は、国内オフセット印刷市況の低迷に伴い、機器、材料とも低調に推移しました。

海外では、中国での需要の伸びが鈍ってきましたものの、東南アジアやインドでは伸長が続きましたうえ、昨年4月に買収したアレッツグループを活用し、ヨーロッパなどでのUVインキの事業拡大も進みました。またブラジルや、インドでの第2の生産拠点の稼働も開始し、拡大する需要への供給体制の整備も進みましたが、先行費用の発生や原材料価格の高止まりで営業利益は伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は418億61百万円（前年同期比4.8%増）と増収になりましたが、営業利益は11億15百万円（前年同期比49.7%減）と大幅な減益に終わりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしていますが、売上高は26億75百万円（前年同期比0.4%増）とほぼ前年同期並みになりましたが、東洋インキSCホールディングスでのコストダウン等により、営業利益は14億36百万円（前年同期比43.2%増）と増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産の当第2四半期連結累計期間末残高は3,408億3百万円で、前連結会計年度末残高より42億1百万円増加しました。負債は1,468億71百万円で、前連結会計年度末残高より31億22百万円減少しました。純資産は1,939億32百万円で、前連結会計年度末残高より73億23百万円増加しました。

有形固定資産売却対価の回収により、短期借入金が減少し、有価証券が増加しました。また、退職給付信託の解約に伴い、退職給付に係る資産が減少し、投資有価証券が増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の四半期末残高は、期首残高より2億55百万円減少し、344億68百万円となりました。

営業活動により得られた資金は130億58百万円（前年同期比47億18百万円増）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加や、法人税等の支払額による資金減少などがありました。

投資活動により使用した資金は64億58百万円（前年同期比8億86百万円減）となりました。有形固定資産の売却による収入がありました。有形固定資産取得や有価証券の増加などに伴う支出などもありました。

財務活動により使用した資金は62億円（前年同期比6億6百万円減）となりました。短期借入金の返済や配当金支払いに伴う支出などがありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表しました数値から変更しております。詳細につきましては、本日（平成26年11月7日）公表の「平成27年3月期 第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,521百万円減少し、利益剰余金が979百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 31,894 | 32,364 |
| 受取手形及び売掛金 | 92,991 | 91,236 |
| 有価証券 | 700 | 6,325 |
| 商品及び製品 | 25,409 | 26,239 |
| 仕掛品 | 1,541 | 1,271 |
| 原材料及び貯蔵品 | 15,146 | 14,741 |
| 繰延税金資産 | 2,248 | 2,157 |
| その他 | 7,571 | 7,004 |
| 貸倒引当金 | △893 | △908 |
| 流動資産合計 | 176,609 | 180,433 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 87,522 | 88,643 |
| 減価償却累計額 | △52,380 | △52,951 |
| 建物及び構築物(純額) | 35,141 | 35,692 |
| 機械装置及び運搬具 | 138,910 | 137,837 |
| 減価償却累計額 | △118,033 | △116,769 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 20,877 | 21,068 |
| 工具、器具及び備品 | 21,873 | 22,201 |
| 減価償却累計額 | △18,782 | △19,209 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,090 | 2,991 |
| 土地 | 28,771 | 28,433 |
| リース資産 | 379 | 433 |
| 減価償却累計額 | △182 | △216 |
| リース資産(純額) | 196 | 216 |
| 建設仮勘定 | 8,229 | 8,182 |
| 有形固定資産合計 | 96,306 | 96,584 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,425 | 3,915 |
| その他 | 287 | 329 |
| 無形固定資産合計 | 4,713 | 4,244 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 46,230 | 53,256 |
| 退職給付に係る資産 | 7,552 | 1,248 |
| 繰延税金資産 | 938 | 896 |
| その他 | 4,739 | 4,641 |
| 貸倒引当金 | △487 | △503 |
| 投資その他の資産合計 | 58,973 | 59,540 |
| 固定資産合計 | 159,992 | 160,370 |
| 資産合計 | 336,601 | 340,803 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 48,159 | 47,440 |
| 短期借入金 | 33,369 | 29,220 |
| 未払法人税等 | 3,658 | 2,817 |
| その他 | 16,424 | 16,423 |
| 流動負債合計 | 101,612 | 95,903 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 40,051 | 39,776 |
| 繰延税金負債 | 4,664 | 7,564 |
| 環境対策引当金 | 365 | 360 |
| 退職給付に係る負債 | 1,496 | 1,574 |
| 資産除去債務 | 27 | 27 |
| その他 | 1,775 | 1,665 |
| 固定負債合計 | 48,380 | 50,967 |
| 負債合計 | 149,993 | 146,871 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 31,733 | 31,733 |
| 資本剰余金 | 32,920 | 32,920 |
| 利益剰余金 | 109,220 | 115,983 |
| 自己株式 | △1,750 | △1,754 |
| 株主資本合計 | 172,123 | 178,882 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,065 | 7,170 |
| 為替換算調整勘定 | 3,928 | 1,329 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,203 | 973 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,791 | 9,472 |
| 少数株主持分 | 5,694 | 5,577 |
| 純資産合計 | 186,608 | 193,932 |
| 負債純資産合計 | 336,601 | 340,803 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 135,100 | 139,509 |
| 売上原価 | 103,307 | 108,298 |
| 売上総利益 | 31,792 | 31,210 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 3,085 | 3,167 |
| 給料及び手当 | 5,325 | 5,668 |
| 賞与 | 1,240 | 1,284 |
| 福利厚生費 | 1,329 | 1,426 |
| 減価償却費 | 520 | 580 |
| 研究開発費 | 1,556 | 1,489 |
| その他 | 8,387 | 8,586 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 21,445 | 22,203 |
| 営業利益 | 10,347 | 9,007 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 64 | 105 |
| 受取配当金 | 328 | 384 |
| 為替差益 | 340 | 169 |
| 持分法による投資利益 | 3 | 70 |
| その他 | 486 | 360 |
| 営業外収益合計 | 1,223 | 1,090 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 411 | 390 |
| その他 | 115 | 238 |
| 営業外費用合計 | 527 | 629 |
| 経常利益 | 11,043 | 9,468 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7 | 6,837 |
| その他 | 0 | 54 |
| 特別利益合計 | 7 | 6,891 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 106 | 152 |
| 退職給付信託解約損 | - | 1,125 |
| その他 | 0 | 16 |
| 特別損失合計 | 106 | 1,295 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,943 | 15,065 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,258 | 3,239 |
| 法人税等調整額 | 399 | 1,780 |
| 法人税等合計 | 3,657 | 5,020 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 7,286 | 10,045 |
| 少数株主利益 | 197 | 213 |
| 四半期純利益 | 7,089 | 9,831 |

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 7,286 | 10,045 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,189 | 1,102 |
| 為替換算調整勘定 | 6,680 | △2,873 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 2,176 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 326 | △39 |
| その他の包括利益合計 | 13,197 | 366 |
| 四半期包括利益 | 20,483 | 10,411 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 19,639 | 10,512 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 844 | △101 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,943 | 15,065 |
| 減価償却費 | 4,510 | 4,579 |
| 受取利息及び受取配当金 | △393 | △489 |
| 支払利息 | 411 | 390 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △3 | △70 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | 8 | △6,832 |
| 有形固定資産除却損 | 30 | 79 |
| 退職給付信託解約損 | - | 1,125 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 164 | 157 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 751 | △1,045 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △2,236 | 265 |
| その他 | △2,031 | 825 |
| 小計 | 12,156 | 14,049 |
| 利息及び配当金の受取額 | 449 | 556 |
| 利息の支払額 | △387 | △396 |
| 退職給付信託返還額 | - | 2,795 |
| 法人税等の支払額 | △3,879 | △3,946 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,339 | 13,058 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △271 | △649 |
| 定期預金の払戻による収入 | 247 | 53 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,847 | △6,906 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 88 | 7,200 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △1,413 | △6,097 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 835 | 35 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △1,207 | - |
| その他 | 223 | △95 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △7,345 | △6,458 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △787 | △3,944 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,183 | △109 |
| 配当金の支払額 | △1,789 | △2,087 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △8 | △15 |
| その他 | △37 | △41 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,806 | △6,200 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,367 | △654 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △4,444 | △255 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 35,333 | 34,723 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 30,888 | 34,468 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第1四半期連結会計期間より、東洋インキグループのサイエンスカンパニーへの進化の中で、事業ポートフォリオの変革に向けて、報告セグメントの順序を変更しております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの順序を変更しております。

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|--------------------|----------------------|---------------|---------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 色材・ 機能材 関連事業 | ポリマー・ 塗加工 関連事業 | パッケージ 関連事業 | 印刷・情報 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 35,713 | 27,299 | 30,447 | 39,734 | 133,194 | 1,905 | 135,100 | — | 135,100 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,414 | 837 | 321 | 225 | 2,799 | 759 | 3,559 | △3,559 | — |
| 計 | 37,128 | 28,137 | 30,768 | 39,959 | 135,994 | 2,665 | 138,660 | △3,559 | 135,100 |
| セグメント利益 | 4,160 | 1,845 | 1,094 | 2,218 | 9,319 | 1,003 | 10,323 | 23 | 10,347 |

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|--------------------|----------------------|---------------|---------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 色材・ 機能材 関連事業 | ポリマー・ 塗加工 関連事業 | パッケージ 関連事業 | 印刷・情報 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 36,977 | 28,466 | 30,382 | 41,713 | 137,540 | 1,969 | 139,509 | — | 139,509 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,305 | 1,083 | 351 | 148 | 2,888 | 706 | 3,595 | △3,595 | — |
| 計 | 38,283 | 29,550 | 30,733 | 41,861 | 140,429 | 2,675 | 143,104 | △3,595 | 139,509 |
| セグメント利益 | 3,904 | 1,712 | 842 | 1,115 | 7,574 | 1,436 | 9,011 | △4 | 9,007 |

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた各種開発品について、業績管理区分の見直しに伴い、「色材・機能材関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」、「印刷・情報関連事業」のそれぞれに含める方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。